

## 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

学位申請者	駒村（丸山）桂【論文博士】 （人間発達学専攻 平成11年3月単位修得退学）	要 旨
論文題目	子ども時代の貧困経験が人的資本形成に及ぼす影響 一貧困の世代間連鎖の実証分析一	<p>近年、わが国では生活保護受給者数が戦後最高を更新し、それに伴い子どもの貧困率が上昇している。また、複数世代にわたり、生活保護を受給する家庭の存在も問題視されていることから、貧困の世代間連鎖を解明することは喫緊の社会的課題である。この社会的背景をもとに、本申請者の研究では、貧困の世代間連鎖が存在するのか、そしてもし存在するのであれば、何故なのかを明らかにすることを主な目的としている。</p> <p>筆者は Becker の人的資本理論をもとに、Bourdieu の家庭内文化資本と社会関係資本論、そして Kohn の親資源論などの多領域に渡る理論を援用して、本研究の理論的枠組みを構築し、回顧型インターネット調査（n=10万人）と厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」（n=4.7万人）のデータを分析して、本構築モデルから導き出した仮説の統計的検証を行った。</p> <p>主な結果として、子ども時代に生活保護を受給した経験のある人は現在生活保護を受給している確率が統計的に高いこと、親の階層（就業形態と学歴）が高い家庭で育つ子どもほど、養育の質と家庭内文化資本の水準が高く、中学校時代の主観的成績に正の影響を与えていること、そしてこの成績が最終学歴を通して世帯収入を高めていることが明らかになった。</p> <p>本論文は以下の点で高い評価が得られた。第一に、従来の子ども時代の貧困に関する研究はマクロ経済的な要因に焦点を置いたものが多かったが、本研究では経済学と社会学視点を融合させてミクロな規定要因について検証できたことから斬新性が高いことである。第二に本研究枠組みは学際的な理論を用いてオリジナルに構築された包括理論であり、変数重視の実証的先行研究と比較すると、学術的な貢献度はかなり高い。第三に理論から派生した仮説を貴重な大規模データ及び縦断調査データを用いて、高度な統計分析されたことに対しても高い評価が得られた。第四に本研究のインプリケーションとして、社会保障政策の面では現金給付だけでなくサービス給付も含む子育て支援の充実やひとり親や非正規雇用の親でも不利を受けないライフスタイルに中立的な制度が必要であること、更に、教育面では低所得者家庭向けの就学前教育の実施や家庭内文化資本の水準が不利な家庭への支援提供の重要性などを含む貴重な示唆を提示している点である。</p>
審査委員	(主査) 教授 石井クンツ昌子	
	准教授 斎藤悦子	
	准教授 大森正博	
	教授 平岡公一	
	教授 菅原ますみ	